

## はじめに ―グローバル時代の到来と北陸 AJEC の設立―

皆さま、こんにちは。1992年に設立された北陸AJECが20周年を迎えられたことを、心よりお祝い申し上げます。また、本日の記念シンポジウムにおいて、北陸で活躍されている企業の方、市民の方々を前にお話しさせていただくことを、誠に光栄に思います。

本日のシンポジウムのメインテーマは、「グローバル経済に適応する北陸地域・企業の進路と戦略」です。グローバル経済、ないしグローバル化という言葉は、今では日常的に頻繁に使われていますが、実は非常に新しい言葉です。『広辞苑』には非常にたくさんの言葉が載っていますが、私の持っている98年版にはグローバル化やグローバリゼーションという言葉は一切載っていません。これは皆さんもご存じのように、91年の終わりにソビエト連邦が崩壊したことで長い冷戦が終わり、地球全体、つまりグローブが一つの市場に統一されるという期待で出てきた言葉です。従って、この言葉の誕生は、北陸AJECの誕生と、ほとんど同時期なのです。終戦後の冷戦構造の定着とともに、日本経済の発展は、太平洋側に重きを置いて進められましたが、AJECは旧ソビエト連邦崩壊の翌年の92年に、日本海時代の到来を期して設立されました。

今、日本海時代の到来と申しましたが、皆さんもご存じのように、日本の歴史が始まって以来、第二次世界大戦の終わりまでは日本海が中心で、その中でも北陸が日本の玄関でした。例えば、福井県の磯前神社に北前船の絵馬が奉納されています。【北前船絵馬】



出所：北前船主右近家持船の船絵馬、福井県南条邸磯前神社〔河野〕所蔵

真ん中のブリガンチン型洋式帆船も含め、3隻の北前船が描かれた素晴らしい絵馬です。江戸の後期から明治初めにかけて、これらの北前船が北陸を中心として所狭しと活躍しました。その北前船の多くの船主は北陸の資産家で、この時代に明治以降における北陸経済の発展の基礎が築かれたわけです。この点については後でまた述べたいと思います。

現在はいろいろな政治的な状況で、日本海は、いわば「晴天なれど波高し」という状況にあります。近いうちに政治的な波も収まり、この絵馬にあるように日はまた昇るということで、日本海を中心とする北陸が再び日本の表玄関に再び咲くことを期待しています。

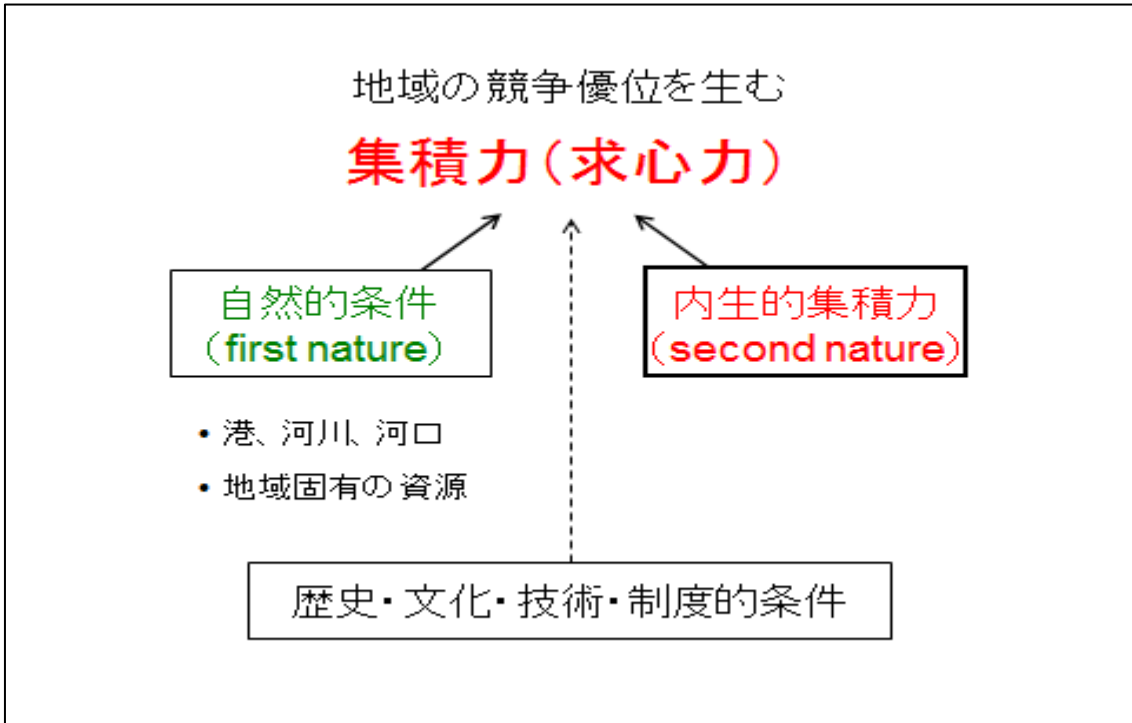
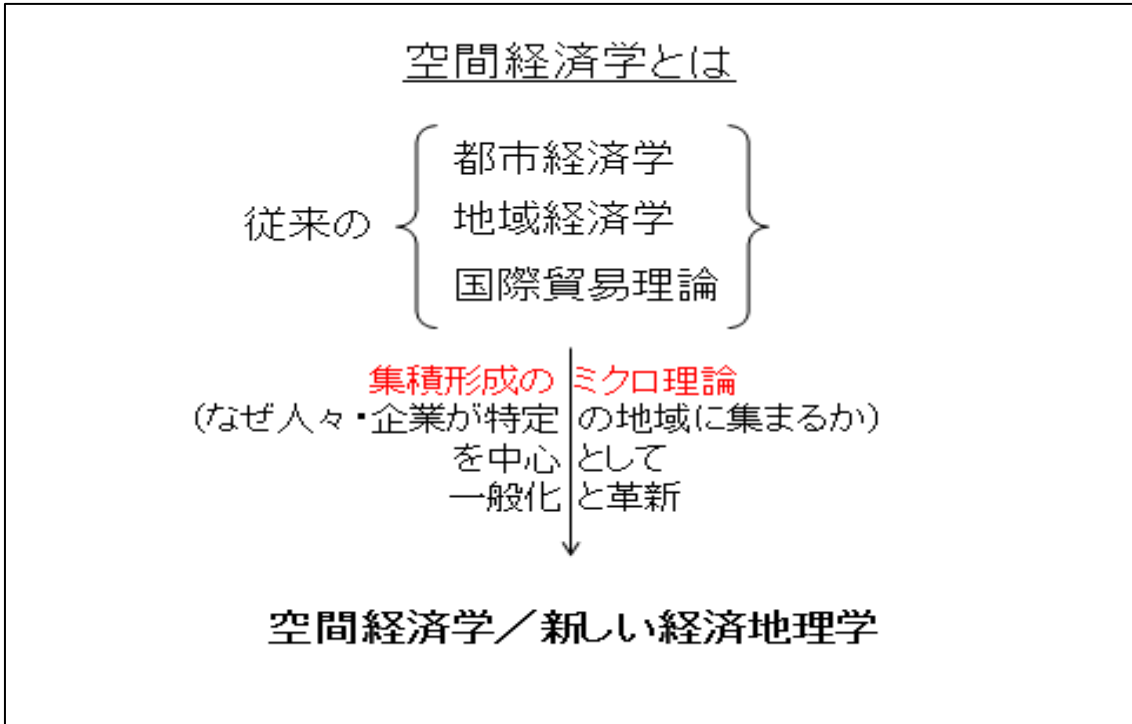
私の話は「グローバル時代における地域活性化の在り方—空間経済学の視点から」となっています。後ほど、グローバルに活躍しておられる北陸の企業の方々を中心に、2時間にわたるパネルディスカッションがありますが、それに向けての話題提供ということで、大ざっぱな内容で大変恐縮ですが、お話しさせていただきます。

#### —「空間経済学」の誕生 その背景と理論—

本題に入る前に、副題を「空間経済学の視点から」としています。空間経済学についてごく簡単に説明させていただくと、空間経済学という言葉は初めて耳にされた方も多いと思いますが、実はこの言葉も北陸 AJEC とほぼ同時期に誕生したものです。ベルリンの壁が 89 年に崩壊し、ソ連邦の崩壊が 91 年、それと同時に EU 統合が進み、それをきっかけに新しくできた学問が空間経済学です。従って、空間経済学は AJEC と同じときにできて、また AJEC と同じ目的を持った学問と言えると思います。

従来、都市の分析は都市経済学、地域の分析は地域経済学、国際の分析は国際貿易理論と、それぞれ役割が分かれています。【空間経済学とは】

例えば EU 統合とは、EU は最初 15 カ国でしたが、それらの国境を取り払うということです。国境の役割がどんどん低下すると、都市、地域、国際が渾然一体としてネットワークで活動するので、従来の分割された学問では不十分になりました。そこで一つの中心的な視点として、集積形成のミクロ理論、つまり、なぜ人々や企業は、例えば金沢や北陸のような特定の地域に集まるのかということを中心に、今までの経済学を一般化して革新したのが空間経済学、ないしは新しい経済地理学です。この、空間経済学の一つの中心的なキーワードは、地域の競争優位を生む集積力、求心力です。【地域の競争優位を生む集積力】



## —「空間経済学」から見た北陸の発展経緯—

例えば、金沢あるいは北陸には、先進的な製造業をはじめとして非常に多様な経済活動が集まっていますが、なぜ北陸に多くの企業が集まるのか、また、それを支えるいろいろな人材が集まるのか。その集積力の源は、一つにはもちろん自然的ないし地理的な条件があります。北陸は、先ほど申しましたように江戸時代の北前船の主要な中継地でした。北陸は江戸時代、加賀百万石といわれ、大量に米を作っていました。北前船は北陸を出発して、一つはその米を大阪に運び、もう一つは北海道に運んで売り、北海道で干したニシンを肥料として仕入れて暖かい瀬戸内海沿いや九州に売り、そこで作っている綿を大量に買って北陸に持ち帰りました。北陸は冬になると非常に長い農閑期がありますが、そのときに綿から糸をつむいで繊維を作り、衣服を作りました。そういうことが歴史的背景にあって、それが出発点となり、北陸の産業が進展してきたわけです。

それから、繊維は染色の際に水をたくさん使いますが、北陸は水が豊富です。また、今のハイテク型の製造業は、例えばアルミサッシなど、アルミから出発したものもありますが、これも北陸は電力が非常に豊富だったということがあります。そうしたいろいろな自然的条件、歴史的条件が背景にあるのです。

北陸は、それを背景としてどんどん大きくなりました。例えば、金沢の人口は江戸時代には約 12 万人で、日本の中で常に 4 位をキープしていました。それが明治以後、急速に成長して大きなまちになったのですが、このように歴史的、自然的条件を背景にしてどんどん人が集まり、企業が集まるということを説明する、そのキーワードは、生産活動あるいは人材の多様性、差別化です。【内生的集積力】

いろいろな企業活動が集まって補完性を持ち、雪玉式にどんどん人が集まり、生産性が上がり、集客力が上がり、イノベーション力が向上するという形で、今、北陸の経済は発展しているのです。詳しくは、ポール・クルーグマン、アンソニー・J・ベナブルズ、そして私の 3 人で書いた『Spatial Economy』をご覧くださいと思います。99 年に出版したもので、日本語訳も出ています。【文献「空間経済学」】

## 内生的集積力

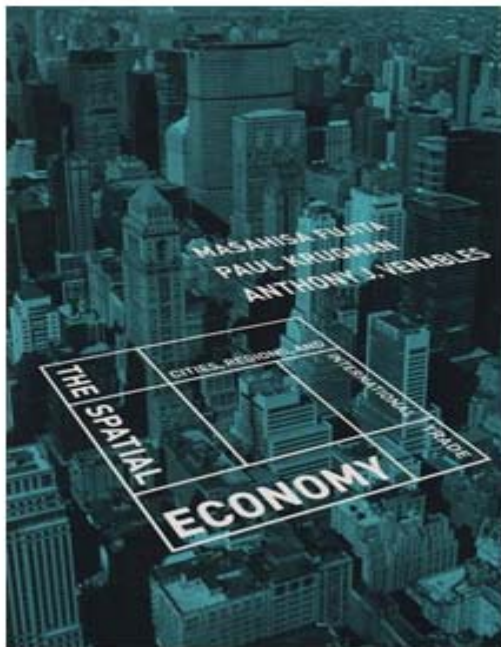
多様性／差別化  
(補完性)

消費財・中間財の生産活動  
人間(労働者・消費者・人材)

人間・企業の移動

positive feedbacks

地域レベルでの  
生産性・集客力・イノベーション力の向上



The first printing in 1999



東洋経済新報社 2000年

## 1. 「課題先進国 日本」：自縄自縛をやめて果敢に挑戦しよう

先ほど、永原会長から日本の難しい状況についてお話がありましたが、そういうことを含めて、日本は「課題先進国」と言えると思います。しかし、課題というのは、考えてみればチャレンジが与えられたということですから、皆で自縄自縛をやめて果敢に挑戦し、課題を克服することで世界のフロントランナーになることを提案したいと思います。【課題先進国 日本】

課題としては、90年代初めからの長期停滞がありますし、その背景としてグローバル化のもとで産業競争力が低下し、空洞化が進んだということがあります。それから、国土構造を見ますと、地方の衰退と裏腹に東京一極集中がどんどん進んでいるということもあります。もう一つ、今後の大きな課題といわれているのが少子高齢化、人口減少です。これらは先進国として与えられたチャレンジであって、われわれは決してめげずに果敢にこれに挑戦していき、これを乗り越えれば世界のフロントランナーになれるのです。

まず、長期停滞については、朝鮮戦争から出発して日本の大きな成長が始まりましたが、最初は小さかった雪玉が坂を下るようにどんどん大きくなり、70年代の石油ショック、ニクソンショックも乗り越えて、ハイテク型の産業に変わりました。しかし、90年のバブル崩壊後、大きな雪玉が深い谷底に止まったままで動かないというのが、今の日本の状態です。思い返してみると、90年代までは大量生産に基づく先進国へのキャッチアップの時代と言えると思います。しかし、80年代末にキャッチアップが終わると、日本は人のまねをすることができなくなり、広い意味での知のフロンティアを自ら開拓しなければならなくなりました。このときになって、日本のスピードはうんと落ちました。知のフロンティアの開拓に向けて日本をいかに変えていくかが、大きな課題だと思います。

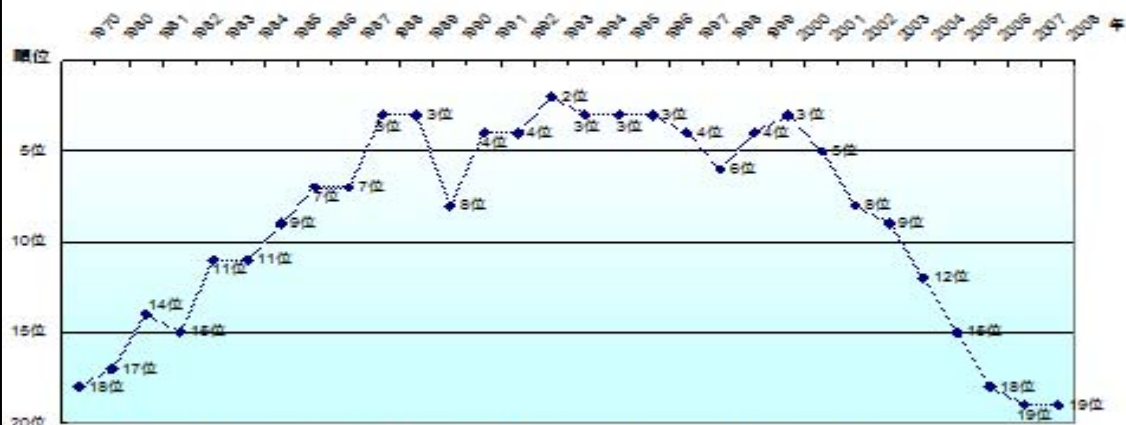
先ほどから日本の衰退と申していますが、日本の一人当たり GDP の OECD 内のランキングは、1970年の18位からどんどん上昇し、92年には世界ランク2位、為替換算の取り方によっては1位になりました。【日本の一人当たり GDP ランキング】

ただ、その後、対称的に落ちていき、2008年で19位と、元の順位に戻っています。去年までは為替が強かったのもたまたま少し上がり、しかし円安になってまた落ちて、今は18位前後にありますが、こういう山型の形態を取っています。このグラフを将来に伸ばすと、日本はもっと衰退するのかと皆が心配しているわけです。

## 1. 「課題先進国 日本」: 自縄自縛をやめて 果敢に挑戦しよう

- 90年代初めよりの長期停滞
- グローバル化のもとにおける産業競争力の低下と空洞化
- 東京一極集中と地方の衰退
- 少子高齢化、人口減少

日本の一人当たりGDP: OECD内ランキング



出所: OECD Factbook 2010: Economic, Environmental and Social Statistics  
および内閣府 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h20-kaku/percapita.pdf>

もう一つ大きく懸念されるのが、人口減少と高齢化です。国土交通省が作成した「国土の長期展望」の中間とりまとめによると、2005年に日本の総人口は頂上に達し、2050年には総人口が3,300万人減少して高齢化率は40%近くになるとされています。

では、人口減少と高齢化は本当に日本の衰退を必然的に招くものなのでしょうか。人口が減ると国家は本当に衰退せざるを得ないのかということですが、先進国で成長している国を見てみたいと思います。為替の換算の仕方にもよりますが、93年には、日本は一人当たりGDPが35,000ドルでOECD1位でした。それが2002年には7位になり、その後も落ち続けて、2008年には38,000ドルで19位になりました。【先進国で成長している国は】

この日本が19位まで落ちる間にどの国が成長したのか、トップに躍り出たかということ、2008年の1位はルクセンブルク、2位はノルウェー、3位はスイス、4位はデンマーク、5位はアイルランド、次いでオランダ、アイスランド、スウェーデン、フィンランド、オーストリアとなっています。ここで見ていただきたいのは、日本は93年にはトップでしたが、その15年後の2008年を見ると、ルクセンブルクが日本の3倍になっていることです。これは為替の影響を超えて、非常に構造的な問題だということです。

上位10カ国の共通項は、全て北欧に位置する小さな国々であることです。【一人当たりGDP上位10カ国】

10カ国の総人口は6,300万人で日本の約半分、1カ国平均は630万人と九州の半分、北海道と大体同じぐらいです。これから言えることは、知識創造社会、知の時代の一員としてフロンティアを開拓して発展していく上では、人口規模はあまり関係ないのではないかということです。

それぞれの国は小さいですが、独立国として、固有の言語と文化、独自の産業集積と経済、社会、教育政策を持ち、全体として非常に多様性に富んだ知識創造社会、知の社会をつくっています。例えば、フィンランドは人口526万人の小さな国ですが、5つの州からなる共和国です。一般的に大卒の人は5カ国語は話します。公用語はフィンランド語とスウェーデン語です。フィンランドは長い間スウェーデンの植民地でしたので、スウェーデン人もたくさんいて、大学では両方の言語で講義をしなければいけません。さらに、その後はロシアの植民地に近い形となり、ロシアとは経済関係もあって、みんなロシア語を知っています。



## 先進国で成長している国は？

OECD諸国の一人当たり国内総生産(名目GDP)(米ドル表示)

順位	国名	1998	順位	国名	2002	順位	国名	2006	順位	国名	2008
1	日本	35,033	1	ルクセンブルク	50,444	1	ルクセンブルク	79,565	1	ルクセンブルク	117,267
2	スイス	34,698	2	ノルウェー	41,824	2	ノルウェー	68,961	2	ノルウェー	94,768
3	ルクセンブルク	34,697	3	スイス	38,808	3	アイスランド	55,517	3	スイス	64,885
4	ノルウェー	27,147	4	アメリカ	35,945	4	スイス	50,469	4	デンマーク	62,054
5	デンマーク	27,101	5	デンマーク	32,828	5	アイスランド	48,289	5	アイスランド	59,944
6	アメリカ	25,274	6	アイスランド	31,120	6	デンマーク	47,716	6	オランダ	58,094
7	ドイツ	24,691	7	日本	30,257	7	アメリカ	41,574	7	アイスランド	52,568
8	オーストリア	23,988	8	アイスランド	30,845	8	スウェーデン	39,585	8	スウェーデン	51,954
9	スウェーデン	22,944	9	スウェーデン	27,279	9	オランダ	38,577	9	フィンランド	50,881
10	アイスランド	22,786	10	オランダ	27,248	10	イギリス	37,810	10	オーストリア	49,527
11	オランダ	22,112	11	イギリス	26,605	11	フィンランド	37,276	11	オーストリア	48,049
12	ベルギー	21,998	12	フィンランド	26,008	12	オーストリア	37,216	12	アメリカ	47,186
13	フランス	21,897	13	オーストラリア	25,560	13	オーストラリア	36,592	13	ベルギー	47,151
14	カナダ	19,840	14	ドイツ	24,446	14	日本	35,854	14	カナダ	44,950
15	オーストラリア	17,609	15	フランス	24,388	15	ベルギー	35,585	15	フランス	44,550
16	イタリア	17,418	16	ベルギー	24,305	16	フランス	35,150	16	ドイツ	44,519
17	フィンランド	17,229	17	カナダ	23,465	17	カナダ	35,078	17	イギリス	43,287
18	イギリス	16,675	18	オーストラリア	21,768	18	ドイツ	33,708	18	イタリア	38,455
19	アイスランド	14,284	19	イタリア	21,061	19	イタリア	30,841	19	日本	33,271
20	スペイン	12,936	20	スペイン	16,494	20	ニュージーランド	27,146	20	スペイン	34,971
21	ニュージーランド	12,815	21	ニュージーランド	15,518	21	スペイン	26,150	21	ギリシャ	31,174
22	ギリシャ	8,251	22	ポルトガル	12,848	22	ギリシャ	20,252	22	ニュージーランド	29,698
23	ポルトガル	8,649	23	ギリシャ	12,217	23	ポルトガル	17,474	23	ポルトガル	22,929
24	韓国	8,194	24	韓国	11,570	24	韓国	16,470	24	チェコ	20,719
25	メキシコ	4,592	25	チェコ	7,846	25	チェコ	12,188	25	韓国	19,115

出所: 内閣府 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/aisa/h20-kaikyo/capita.pdf>

## OECDにおける1人当たりGDPの上位10カ国(2008年)

- すべて北欧に位置する小さな国々
- 10カ国総人口: 6300万人(日本の約半分)  
1カ国平均: 630万人(vs. 九州1330万人、北海道550万人)  
→知識創造社会の一員として発展していく上で、**人口規模はあまり必要ない**
- それぞれの国は**独立国**として、固有の言語と文化、独自の産業集積と経済・社会・教育政策を持ち、全体として**多様性に富んだ知識創造社会**を形成している。  
例: フィンランド: 人口526万人、5つの州より成る共和国。普通の大学卒の人は5ヶ国語(公用語のフィンランド語とスウェーデン語、さらにロシア語、ドイツ語、英語)に通じている。
- それぞれの国の安全保障は、ヨーロッパの一員として全体としてNATOに守られている。

ならば、日本も安全保障をしっかりとするとともに、  
**強い地域力(産業集積・イノベーション力)を持つ多様な地域を育て、あたかも「独立国」の連合体として発展**

そして、ヨーロッパ経済の中心はドイツですから、もちろんみんなドイツ語を話せます。英語は子どものときから聞いて話せます。最低5カ国語は話すわけですが、言語の数は非常に重要です。言語はそれぞれの文化を背景としていますので、言語を話せるということは、その国の文化を理解していると言えますし、いろいろな経済・文化の情報について、世界中にネットワークを張りめぐらせているとも言えます。さらに、安全保障はNATOの一員として守られています。

このことから、日本も安全保障をしっかりとするとともに、強い地域力（産業集積・イノベーション力）を持つ多様な地域を育て、あたかも独立国の連合体として発展すればよいのではないかというのが、私の提案です。実際に自分の国がそれほど大きくなくても、世界の人口と経済はどんどん発展して成長していきます。ならば日本も、日本を大きく変えていって世界の成長を取り込めばいいのではないかということです。

2011年の世界人口は70億人ですが、40年後には93億人になり、大きく世界人口は増えていきます。【世界の人口と経済は大きく成長していく】

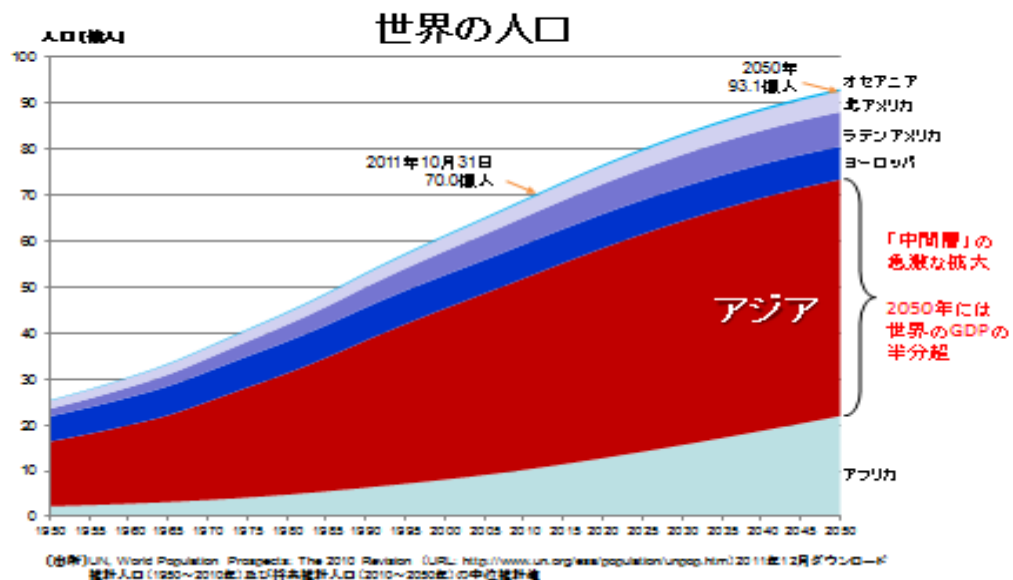
特にアジアが大きく増えるのですが、その中で中間層の急激な拡大が起こり、2050年には世界のGDPの約半分強をアジアが持つといわれています。

もう少し詳しく見ますと、アジアの2010年の世界のGDPシェアは34%ですが、20年後の2030年後にはこれが48%になると予想されています。20年間で世界も2.5倍に大きく発展し、その中でもアジアが非常に大きくなります。日本は経済的、地理的に、そのアジアの真ん中にいるのです。

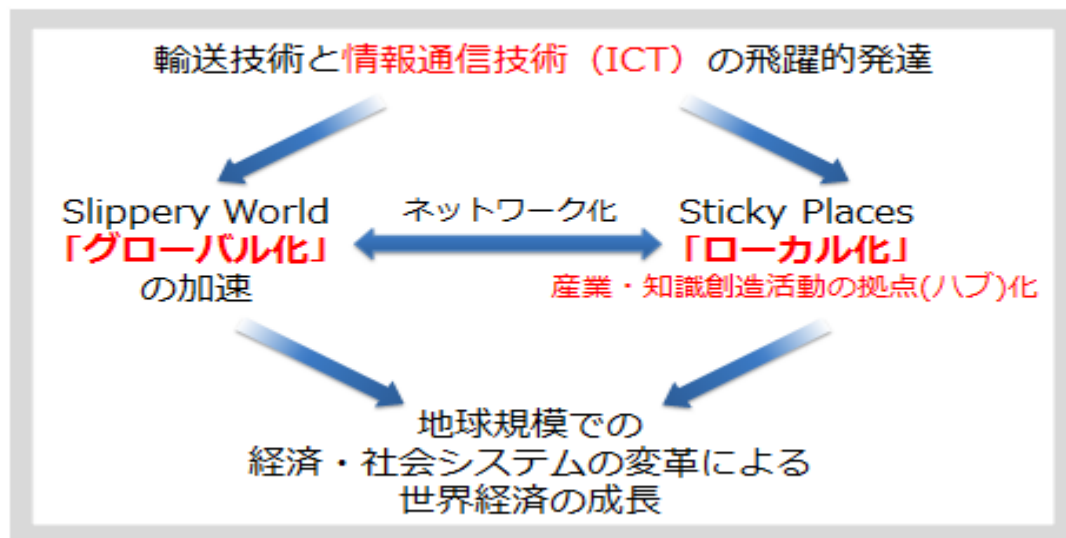
世界は今までも発展してきて、これからも成長していくわけですが、この成長過程においてグローバル化とローカル化が同時に進行しています。【グローバル化とローカル化の同時進行】

いわゆる情報通信技術を含めて広い意味での輸送技術が非常に発展し、一つにはいろいろな経済活動が国際的に展開しやすくなり、世界全体が大変スリッパリーになりました。しかし、だからといって全ての経済活動が世界で一様に分布するのではなく、限られた非常にスティッキーなプレースに集積し、ローカル化します。産業・知識創造活動の拠点（ハブ）化が進み、その間が密なネットワークで結ばれて世界がどんどん成長していきます。ここで言いたいのは、日本は平均的にはグローバル化もローカル化も地域の拠点化も中途半端だということです。

世界の人口と経済は引き続き大きく成長していく  
 ならば、日本を変えて、世界の成長を取り込めばよい



20世紀末より「グローバル化」と「ローカル化」の同時進行  
 で世界経済は成長を続ける



しかし日本は「グローバル化」も「ローカル化」も中途半端

主要各国と比較すると、日本はGDPに対する輸出、対内直接投資、対外直接投資などの、グローバル化のすべての指標が非常に低いのです。例えば、2010年の輸出対GDPは15.2%ですが、これは集計可能な147カ国のうち137位です。輸出も含めてグローバル化が非常に遅れているということです。従いまして、私が言いたいことは、皆さんも同じだと思いますが、もっとグローバル化を進めて世界の成長を取り込もうということです。しかし、世界に出て行って競争に勝って成長を取り込むことと、それぞれの地域が強くなければならないことは表裏一体です。従って、それぞれの地域で豊かな地域力を育てることが、表裏一体の提言となるわけです。

## 2. グローバル化とローカル化の時代において人口減少下においても活力のある国土・地域づくりにおける三つの重要な視点

ここまできると、グローバル化とローカル化の時代において、そして人口減少下においても活力のある国土・地域をつくるには、三つの視点が重要だと思います。【国土・地域づくりにおける三つの重要な視点】

一つ目は、グローバル化をもっと進めて世界の成長を取り込むこと。二つ目は、ローカル化を進めて豊かな地域力（産業集積・イノベーション力）を持つ多様な地域を醸成すること。三つ目は、高齢化社会の先導となり、全員が社会の中心で一生活躍できる社会経済システムをつくることです。この三つを総合して、世界に開かれ、豊かな地域力に支えられた全員参加の創造立国にしようということを提案したいと思います。

以下、三つの視点それぞれについて、少し詳しくお話します。

## 3. 果敢にグローバル化を進めよう

空洞化問題の議論が何回も繰り返されていますが、これは今に始まったことではありません。【果敢にグローバル化を進めよう】

日本は1960年から既に对外投资を始め、いわゆる雁行形態のアジア発展の先頭を走り、日本の企業活動は、輸出も対外生産拠点も含めてどんどん発展していったわけで、決して新しいことではないのです。空洞化問題とは海外に生産が移って雇用が減少し、国内産業の成長が停滞することへの懸念ですが、そういう側面もないことはないのですが、実際にはそういうことはないのです。

## 2. グローバル化とローカル化の時代において人口減少下においても活力のある国土・地域づくりにおける三つの重要な視点

1. 「グローバル化」を進めて世界の成長を取り込む
2. 「ローカル化」を進めて、豊かな地域力(産業集積・イノベーション力)を持つ多様な地域を育成する
3. 「高齢化社会」の先導に向けて、全員が社会の中心で一生活躍できる社会経済システムを創る

 世界に開かれ、豊かな地域力に支えられた  
全員参加の創造立国へ

## 3. 果敢にグローバル化を進めよう

### 繰り返される「空洞化問題」の議論

- 1回目: 1980年代後半←1985年プラザ合意以降の急速な円高の進展と貿易摩擦の回避による生産拠点の海外移転
- 2回目: 1990年代半ば←1993年初頭以降の円高
- 3回目: 2000年代前半←中国・アジア経済の成長
- 4回目: 東日本大震災以降の現在(6重苦+災害リスク+電力問題)

**「空洞化問題」**: 生産拠点が海外に移転することにより、国内の雇用が減少、あるいは国内産業の成長が停滞することへの懸念

つまり、海外進出は空洞化にそのままは結び付かないということです。【海外進出≠空洞化】

「良い海外進出」を伸ばすとはどういうことかということ、私は野球の「イチロー型」と言っていますが、世界に生産拠点をつくる、市場開拓をする、現地の R&D 拠点をつくる、輸出を増やすなど、世界で勝つために出ていく。その一方で、それと裏腹に日本での現場力（研究・技術・商品開発、先端的工場、マーケティング力）を一層強くして、関連企業との絆を深め、地域集積力、地域クラスター力を強める。これは北陸で皆さんがやっていらっしゃることです。また、海外と国内で有効な補完関係を築くということです。

それに対して「悪い海外進出」とは、そういう戦略なしに日本では駄目だから出ていってみるというもので、これはなかなかうまくいきません。実際のアンケート調査などを見ると、いわゆる良い海外進出がほとんどです。

企業がグローバル化すると、その生産性が向上することがほとんどの研究で実証されています。【企業のグローバル化で生産性成長率は上昇】

なぜ企業は海外に行くか成長するかということ、一つは、今までは国内だけで販売していたものが、海外で生産すると生産規模が増え、規模の経済が働いて単位当たりのコストが下がります。また、海外展開をするといろいろな知恵が流入しますし、海外と国内で活動を住み分けると国内資源を効率的に利用できます。これにより、日本企業の生産性の上昇率は、輸出を始めると 2%、海外への直接投資をすると 2%、また、海外で研究開発をすると 3% 上昇するということが、いろいろな実証研究で出ています。

雇用も、全体で見ればほとんどの場合は増えています。海外に進出した企業とそうでない企業の日本における雇用成長率を見ると、実際に海外に生産拠点をつくる 2 年前から海外進出の 3 年後までの 5 年間で大きな開きが出ており、海外に出た方は雇用が 12.6% 増えています。【雇用成長率への効果】

企業が違うと言えどもそれまでかもしれませんが、海外進出と雇用の創出には因果関係があることは、海外に出た皆さんは実感されていると思います。また、輸出には 120% の開きが出ています。【輸出成長率への効果】

## 海外進出 ≠ 空洞化

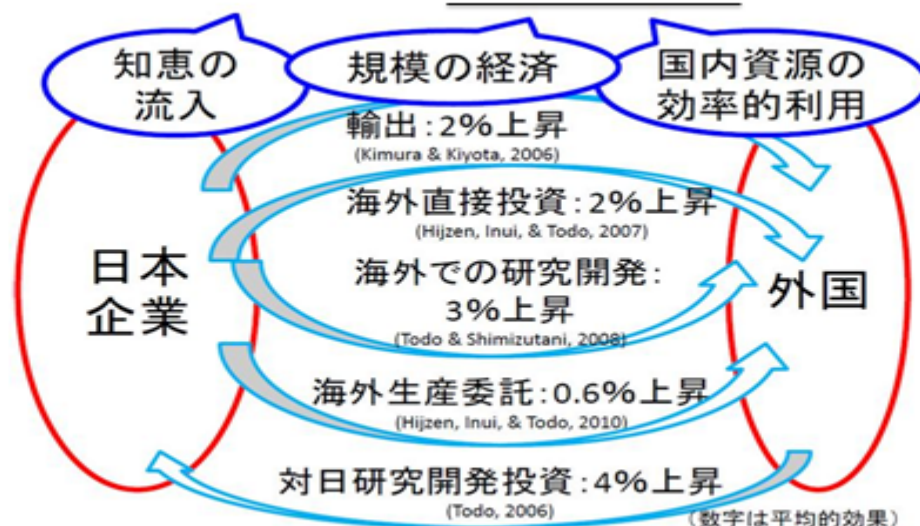
### I. 「良い海外進出」

- 世界で勝つために出て行く(イチロー型)  
生産拠点、市場開拓、現地R&D
- 同時に、日本での現場力(研究・技術・商品開発、先端的工場、マーケティング力)を一層強くし、関連企業との絆を深め、地域集積力を強める
- 海外と国内で有効な補完関係を築く

### II. 「悪い海外進出」

- 日本ではダメだから、出て行ってみる

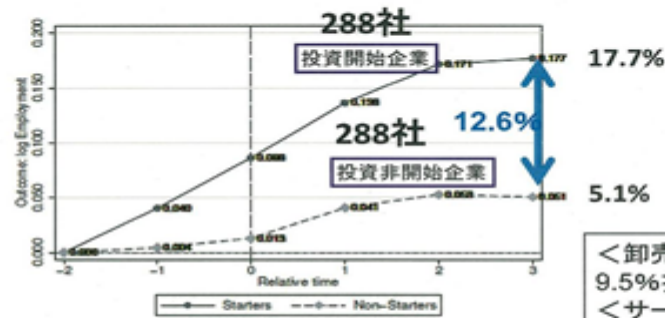
## 企業のグローバル化で生産性成長率は上昇する



出所: 2011年11月7日 RIETI政策シンポジウム「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて」 戸堂康之

### FDIの効果(2年前⇒3年後) 雇用成長率( $\ln L - \ln L_{-2}$ )への効果

<製造業>



<卸売>  
9.5%押し上げる。  
<サービス>  
9.5%押し上げる。

Figure 3: Impact of FDI on log of employment in manufacturing

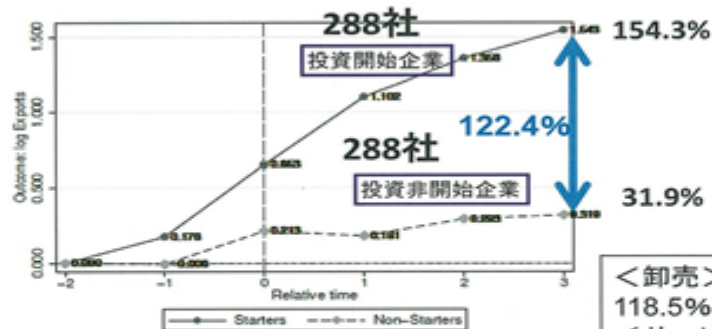
Notes: Relative time is zero for the year when FDI takes place. The vertical axis represents the change from  $t-2$  in the log of employment. The solid and dashed lines represent first-time investors and the matched control group, respectively.

平均的FDI開始企業の従業員420.5人  $\times$  12.6%  $\times$  288社 = 52.9人  $\times$  288社 = 15,235.2人

出所: 田中結夢 RIETIディスカッションペーパー12-E-069

### 輸出成長率( $\ln \text{EXPORTS} - \ln \text{EXPORTS}_{-2}$ )への効果

<製造業>



<卸売>  
118.5%押し上げる。  
<サービス>  
効果なし。

Figure 2: Impact of FDI on log of exports in manufacturing

Notes: Relative time is zero for the year when FDI takes place. The vertical axis represents the change from  $t-2$  in the log of exports. The solid and dashed lines represent first-time investors and the matched control group, respectively.

出所: 田中結夢 RIETIディスカッションペーパー12-E-069



ここから言えることは、一般的に海外展開は、生産性と日本における雇用も含めて企業の成長を促すということです。基本は民間の皆さん方の力で海外の成長を取り込むわけですが、政府にも非常に多くのことが求められます。それは日本にいられないから外に出るという悪い海外進出ではなく、どんどん世界に勝ちにいくという良い海外進出を促進することです。

皆さんもご存じのように、今、安倍新政権が経済政策をそういう形で進めようとしています。一つは、大胆な金融緩和によるデフレ脱却です。これはインフレ率を 2%にして、そのためにどんどん金融緩和するというもので、すぐに現れた効果が円安です。確かに、観光も含めて、輸出産業にとって円安は追い風となりますし、地方の製造業にとってもプラスです。ただ、あまりにも円安が進むと輸入コストが高くなるので、そんなにうまくいくかどうかは分かりませんが、私の個人的見解としては 95 円ぐらいで止まってくればと思っています。95 円ぐらいで安定させることを政府に希望したいと思っています。

もう一つは、機動的な財政出動です。これは地方の建設業にとってはいいかもしれませんが、国の負債を増やすことになりますので、いつまでも続けることのできないショック療法です。1~2年の短期で大きな効果を期待するにはいいかもしれませんが、結局は3本目の矢である成長戦略による生産性の向上と新しい産業・市場の創出を、ぜひ進めてほしいと思います。

実現が期待される施策として、電力・エネルギーの安定供給は第一歩ですし、それから法人税・研究開発投資への減税を大幅に進めてほしい。また、TPP も含めた経済連携協定もどんどん進めてほしい。もう一つ重要なこととして、規制緩和により、介護や医療も含めて新しい産業・市場の創出を後押ししてほしい。さらに、あまり言われませんが、地域主権の推進によって地方の活性化を進めてほしい。ほかにもいろいろ言われますが、こういうことを期待しています。しかし、繰り返しになりますが、あくまで主役は民間です。

従って、海外に展開すると貿易赤字になる可能性があります。成熟国ではそうなるのが一般的です。**【成熟国になりつつある日本】**

海外で稼いだ所得を持ち帰り、これでバランスして経常収支はプラスをキープする。配当金の用途についてのアンケート調査では、44%は研究・設備投資に回すと回答しています。企業は実際に、イノベーションを中心として雇用や海外所得など、いろいろな形で日本企業をさらに強くして、活性化していつているということです。

#### 4. 海外市場開拓における三つの方式

海外市場開拓における三つの方式をお話ししたいと思います。【海外市場開拓における三つの方式】

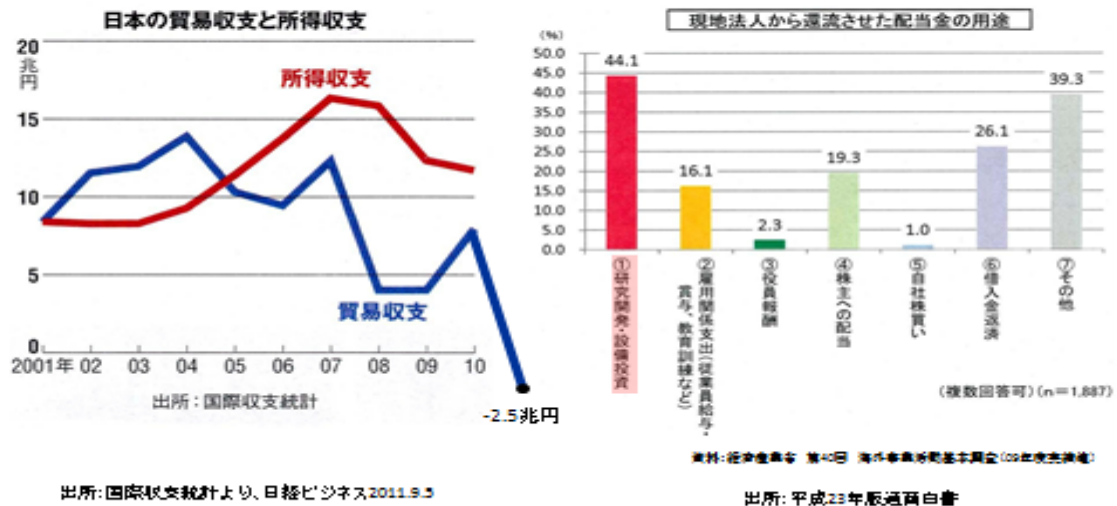
一つ目は、AKB 方式です。日本のヤングを対象にした非常に大きな自地域市場が東京を中心にあって、これを背景として AKB48 はどんどん人気を博しています。1980 年代以降、海外展開した日本企業は、まずは日本で大きくなり、その延長で海外市場を開拓していったという、どちらかといえば AKB 方式が、少なくとも 90 年代までは主体だったと思われます。自動車・電機産業もそうですし、今の J-POP ビジネス、クール産業、すしレストランもそうです。

それに対応して、二つ目に K-POP 方式があると思います。本当は北欧方式と言った方がいいかもしれませんが、先ほども言いましたように、北欧はそれぞれが非常に小さな市場しか持っていないので、最初から海外展開を狙います。海外展開をするには、差異化を通じてブランド力を強化し、国際展開しやすいように広い意味での輸送費を下げるための投資を意図的に行います。例えば K-POP ビジネスがこれで、少女時代や KARA などが日本で活躍していますが、これはなぜかという、韓国の音楽市場の規模は日本の 20 分の 1 ぐらいしかありません。従って、K-POP がもうけようと思うと海外展開しかないのです。北欧もそうですし、韓国企業や京都の部品製造業もそうですし、北陸にも最初から世界展開を狙うところも多いと思います。

三つ目は Disney 方式です。これはユニバーサルなコンセプト（夢、あこがれ、わくわく感）を商品化して世界市場を開拓する、つまり広い意味での夢を売るというものです。ディズニーランドやマクドナルドなどのアメリカのチェーン店もこれが非常に上手です。また後のお話でもあると思いますが、加賀屋が台湾に出て行って、日本の「おもてなし」の理念を世界に展開していこうとしているのは、Disney 方式に近いのではないかと思います。

この三つの方式を組み合わせるとこれから日本はどんどん発展していく必要がありますが、AKB 方式は日本の大きなマーケットを主体として成長して海外展開も図ろうというもの、それに対して K-POP 方式は最初から海外展開を念頭に置いて活動していくというもので、少女時代は一人一人が日本語も中国語も英語も話します。それから Disney 方式は夢を売るもので、世界中にディズニーランドをつくって売上の 10% 近くをそのまま吸収するというように非常にうまく展開しています。

## 成熟国になりつつある日本 海外で稼いで、国内で成長への再投資を



### 4. 海外市場開拓における三つの方式

- AKB方式:** 大きな自地域市場(Home Market)に立脚して市場競争力を強め、海外市場開拓は自国市場の延長として

例: 最近までの自動車・電機を中心とする日本の製造業、J-POPビジネス、クール産業、寿司レストラン
- K-POP方式:** (小さな)自国市場に依存しないで、最初から海外展開を(北欧方式)を狙う。そのために、差異化を通じてブランド力を強化しつつ、広い意味での「輸送費」を下げるための投資を行う。

例: K-POPビジネス(韓国の音楽市場の規模は日本の1/22)、北欧や韓国や京都の有名な製造業企業
- Disney方式:** ユニバーサル・コンセプト(夢、あこがれ、わくわく感)を商品化して、世界市場を開拓

例: ディズニー・ランドやアニメ映画、米国のチェーン店(マクドナルドやスターバックス)、ヨーロッパのHigh-Fashion・ブランドビジネス、ドイツやイタリアの高級車、90年代までのソニー、米国のインターネットビジネス、アップルのiPhone・iPad等

次に、ファッション産業で海外展開している三つの企業を比較してみたいと思います。

#### 【ファストファッション産業における三つの国際ビジネスモデル】

日本のファッション産業で最も大きな、ユニクロを中心とするファーストリテイリングとスウェーデンのH&M、スペインのZARAを中心とするインディテックスの三つを比較したいと思います。

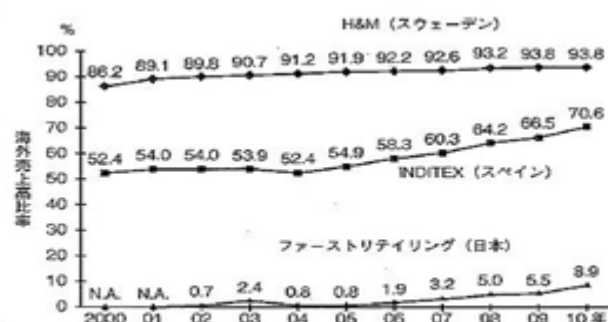
H&Mとファーストリテイリングの2010年の連結売上は、H&Mがユニクロの倍近くありますし、営業利益率もはるかに高く、世界店舗数も倍以上あります。海外売上比率は、スウェーデンは小さな国ですので94%というのは当たり前ですが、ユニクロは10%に達しません。また、ユニクロはサプライチェーンが中国一極集中であるのに対して、H&Mは世界20カ国に協力工場を約800社持っています。海外の売上比率はスウェーデンのH&Mが一番高く、次はスペインのインディテックス、ファーストリテイリングは10%しかありません。日本の先端的なファッション産業でも、ヨーロッパに比べるとまだ海外展開が大きく遅れているということです。

それから、今、ファッション産業で世界で一番大きいのは、ZARAを中心としたインディテックスです。その売上高はGAPもH&Mも抜いて、2011年に世界一になっています。株価もインディテックスはユニクロの3倍以上です。なぜインディテックスがこれだけ世界展開をしているのでしょうか。インディテックスの本社は、皆さんも聞かれたことがないと思いますが、人口25万人のスペイン北西の小さな港町であるラ・コルニャにあります。そこが世界最大のファッション産業となっているのです。ユニクロは国内では一切作っていませんが、インディテックスはこの町を中心として、スペイン国内で世界販売の半分近くを作っています。そして、それを自分のまちの専用飛行場を通じて、世界中に飛行機で3日以内に配達できる体制を取っています。銀座にも店がありますが、店のマネージャーがその日の売上や売れているものを本社に直接iPhoneで連絡して、それに対応してデザインを変えて早急に生産し、2日以内に世界中に配達する。ITを非常にうまく使って、国内の雇用も増やしながらか世界展開を図っています。ですから、世界展開を図ると国内雇用が減るということは、決してないということです。それから、大きなまち、東京を目指さなければ世界展開ができないということも決してありません。ITをうまく使えば、先端的なサプライチェーンを形成することができ、どんな地域でも世界に展開できるのです。金沢は25万人のラ・コルニャに比べて圧倒的に大きなまちで、いくらでも本拠地にできると思います。

## ファストファッション産業における三つの国際ビジネス・モデル

ファーストリテイリング(ユニクロ) vs. H&M(スウェーデン) vs. インディテックス(スペイン)

2010年	連結売上高	営業利益率	(2009年) 世界店舗数	海外売上比率	サプライチェーン
H&M	1兆4,100億円	22.7%	1988 (35カ国)	93.8% (欧州約7割)	約20カ国 協力工場約800社
ファーストリテイリング	8,148億円	16.2%	934 (国内842, 海外136)	8.9%	商品全体の 85% を中国で生産委託



出所: 安積敏昭『サービス産業のアジア成長戦略』2011年

## 世界の大きな流れに対応したサプライチェーンの再構築を

- 従来までのサプライチェーンは日本市場の延長として、主として先進国を最終市場として構築されてきた  
AKB方式中心
- 生産・消費における成長の中心は新興国へ移りつつある  
AKB方式とK-POP方式とDisney方式の組み合わせで新興国の成長をも日本の成長に取り込む

〈例〉自動車需要

日欧米中心の 先進国	→	BRICSやASEAN等の 新興国
2001年: 約4000万台		約850万台
↓		↓
2011年: 約3400万台		約2500万台

ですから、決して否定するわけではありませんが、今まで AKB 方式中心であったものを、AKB 方式だけではなく、K-POP 方式、Disney 方式と組み合わせて、新興国も含めて世界の成長を取りにいこうということです。【サプライチェーンの再構築を】

## 5. 豊かな地域力（独自の文化・産業集積）に支えられた多様な地域を育成しよう

世界展開を図るには、やはりそれぞれの地域力を強くしなければいけません。従って、日本中で豊かな地域力に支えられた多様な地域を育成しようということです。先ほどから申し上げているように、強いブランド力を持つ企業は豊かな地域力を持つ土壌に育ちます。

### 【豊かな地域力に支えられた多様な地域を育成しよう】

アップルやグーグルはアメリカのシリコンバレーの企業ですし、ディズニーはアメリカのロサンゼルス企業です。日本ではトヨタは三河出身の企業ですし、京セラやオムロンなど京都出身の企業もあります。もちろん北陸にも加賀屋や立山マシン、日華化学、コマツ、YKK 等々、多くの企業があり、北陸という非常に豊かな地域力を地盤に持っています。この豊かな地域力をさらに育てていこうということです。

そのために、広い意味での知のフロンティア開拓をする、それぞれの地域がイノベーションの場、知識創造の場になるということですが、そのためには特に一人一人の人材と、それぞれの地域の多様性と自律性が不可欠です。広い意味でのイノベーションはブレイン（頭脳）パワーによって起こり、多様な頭脳が集まって相乗効果が生まれるのです。【知識創造社会における多様性の重要性】

「3 年寄れば文殊の智慧」といわれていますが、これは長期的に見ても本当なのでしょう。同じような人間が、いつまでも同じ地域に集まって密なコミュニケーションをしていると、結局は「3 年寄ればただの智慧」になってしまいます。従って、今、東京に知識労働者の一極集中が起こっていますが、これには二律背反の効果があるということです。

### 【知識労働者の一極集中】

明治以来、廃藩置県で 300 近くの藩から多様な人間が東京の中心に集まって日本が発展したわけですが、一方で、現在、東京への集中は行き着くところまでいっています。多くの同じような人間が非常に密なコミュニケーションを取っていて、みんなの考えが金太郎飴のようになっているのです。これを防ぐには、日本や世界で知の交流をして、人材を流動させなければいけません。そのためには多様な地域を育成することが不可欠です。

## 5. 豊かな地域力(独自の文化・産業集積)に 支えられた多様な地域を育成しよう

強いブランド力を持つ企業・産業は、豊かな地域力  
(独自の文化・産業集積)を土壌に持つ

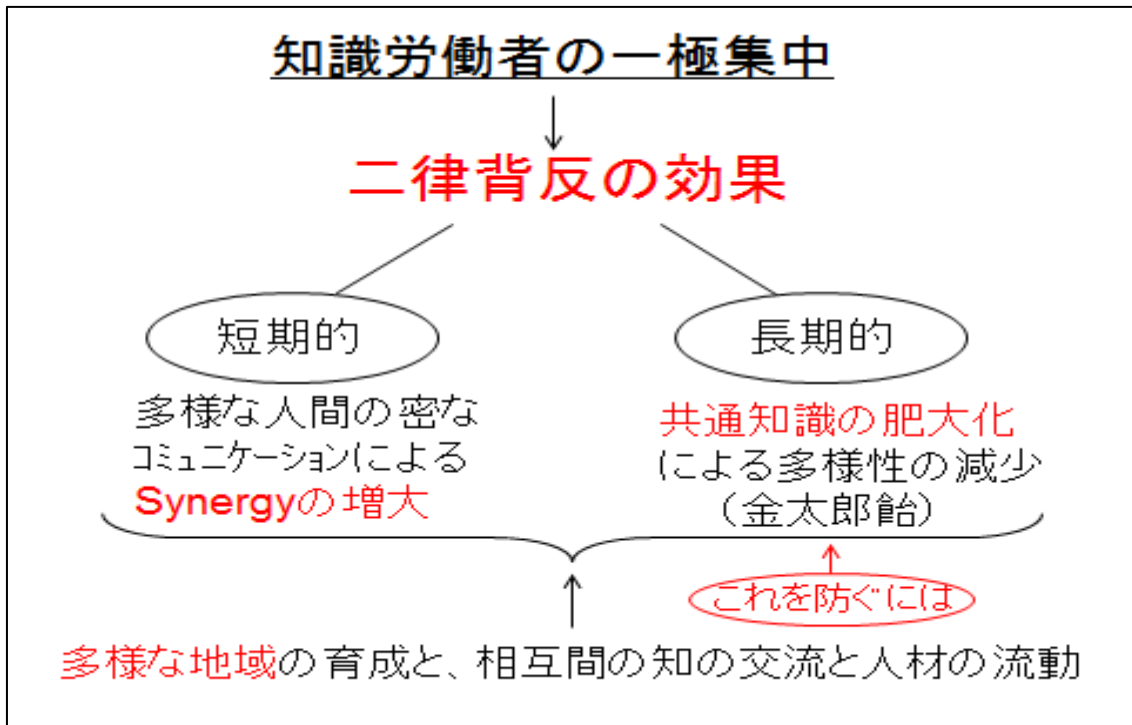
- アップルやグーグルは米国のシリコンバレーの企業
- ディズニーは米国のロサンゼルス企業
- ベンツやBMWはドイツのバイエルン企業
- H&MやIKEAはスウェーデン企業
- エルメスやルイヴィトンフランス企業
- トヨタは三河出身企業
- 京セラ・ローム・オムロン・村田製作所・堀場製作所・日本電産は京都企業
- 加賀屋・立山マシン・日華化学...コマツ・YKKは北陸企業

豊かな地域力をさらに育てよう  
(独自の文化・産業集積・イノベーション力)

## 知識創造社会において多様性がなぜ重要か

知識創造社会における最も中心的な資源

- 個々の人材・**頭脳**(Brain Power)  
(頭脳=「使えば使うほど増える唯一の資源」)
- **多様な頭脳**(= 互いに差異化された知識  
を持つ人間・人材)から生まれる相乗効果  
(synergy)



そこで私は基本的な方向として、平成維新と10年ほど前から言っているのですが、廃藩置県から中央集権国家への流れを逆行して「廃央創域」、つまり中央の力を弱くして地域中心の日本のシステムをつくり直そうと提案しています。【多様な地域の育成に向けての国土・地域政策】

今の一極集中のシステムでは、日本の全部の顔がほとんど東京を向いています。もちろん東京が日本をリードしてくれればいいのですが、知のフロンティア開拓の時代においては、東京に期待しても大したものは何も出てきません。ですから、東京に期待するのはやめて、逆に郷土愛に支えられ、世界に開かれた地域連合に日本をもっていこうということです。【郷土愛に支えられ、世界に開かれた地域連合】

例えば北陸の地域では、「We love 金沢」「We love 北陸」で内向きの力を強くして、もう一方で「We love the World」で外にも向けて出ていく。こうした地域連合で日本が大きく発展していくことを提案したいわけです。

さて、新幹線が2年後に金沢まで来るということで、皆さん非常に期待されていると思います。余談ですが、私は今日、京都から来て金沢駅に入る10分ぐらい前に、大きな工場のような建物ができているのを車窓から見ました。



## 多様な地域の育成に向けての国土・地域政策

### 1. 基本的方向 ——

自律的な地方分権システムを  
通じての競争と共生

### 2. 「廃央創域」

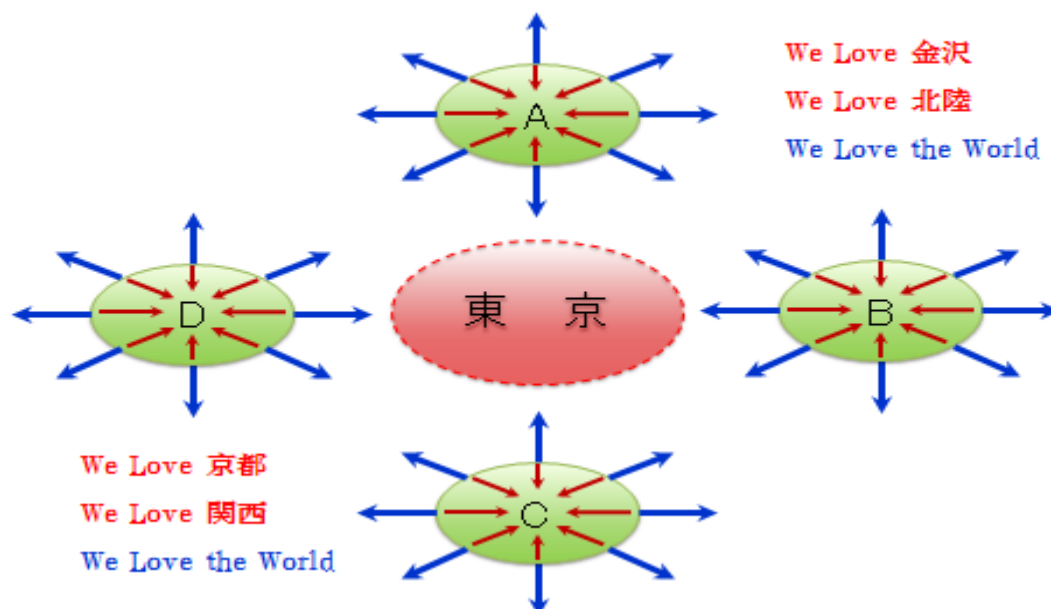
明治維新：廃藩置県

————→ 中央集権国家

自律的な地方分権システム

←———— 廃央創域：平成維新

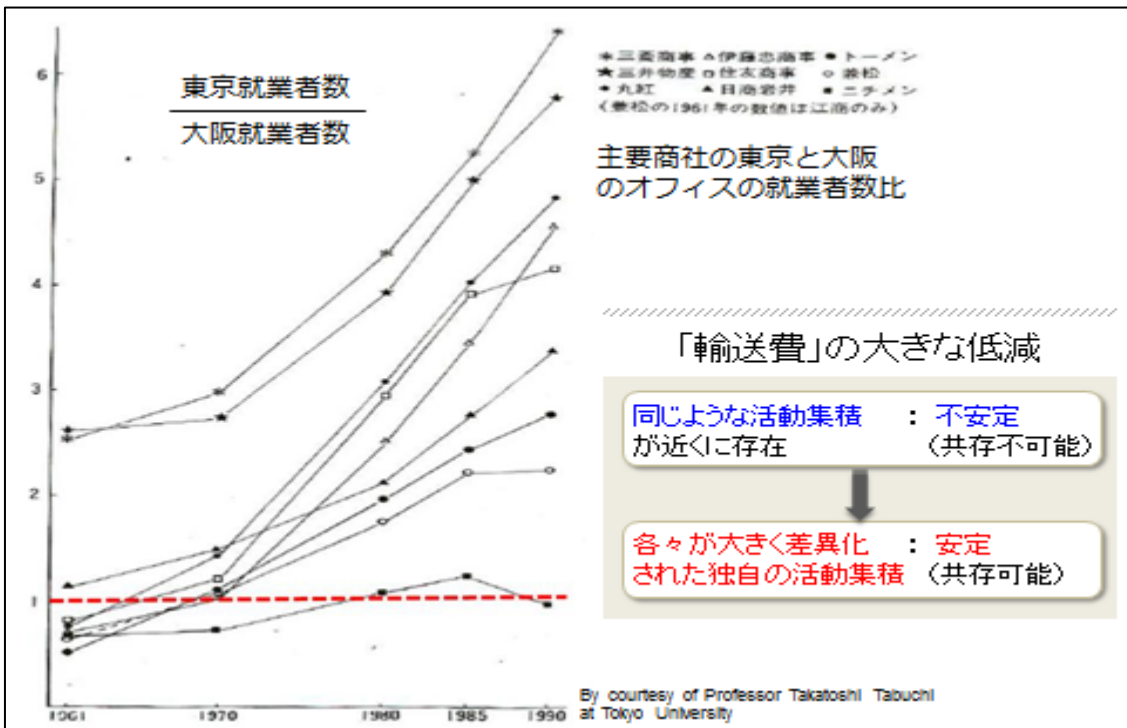
## 郷土愛に支えられ、世界に開かれた地域連合へ



こんな巨大な工場が金沢にできるのかとタクシーの運転手に聞いたところ、それは新幹線の操車場だと言われました。新幹線ができることは皆さんの念願でしょうし、ぜひ実現してほしいことです。日本の多様な地域が自律して発展するために、交通も含めたインフラを従来以上にしっかりさせていく支援を国がすることには、私は全く反対しません。ぜひやってほしいと思います。東京の周りが全部整備できたから地方はいいということでは決してありません。国の支援や北陸経済連合会の働きもあって、北陸のインフラも非常に整備されつつあります。【北陸の社会基盤整備状況】

インフラ整備は、地域が自律して発展していくには不可欠です。ただ、港については、正直に言って日本は小さな港が多すぎると思います。地域がそれぞれの港を強くしようとすると、結局は共倒れになります。日本にとって何のための港かという点、韓国や中国をはじめ海外との取引が主流になります。韓国は、港の数はそれほど多くはありませんが、釜山という世界最大規模のコンテナ港を持っています。国が小さいので、もともとたくさん作れないので集約しているのです。北陸の各県に港があるのはいいことですが、それぞれが上海に毎日船を出すことはとてもできません。ですから、北陸でうまく協力して、毎日どこかの港から上海に出ているなど、連携しながら、うまく集約しながらやるということをぜひとも実現してほしいと思います。

新幹線については、観光などには非常にいいのですが、注意も必要です。交通の便が大変良くなるということは、逆にストロー効果も働きます。ストロー効果について一例を挙げますと、東京が開けて関西の元気がないことの一番大きな原因は、私は新幹線だと考えています。1964年に新幹線が開通して何が起こったかといいますと、1964年のオリンピック前までは、東京も大阪も本社を同じぐらい持って、西の中心、東の中心として、それぞれ住み分けしていました。例えば、大きな総合商社は東京にも大阪にもオフィスを持っていますが、大阪の就業者数と東京の就業者数について9社の比率を取ったところ、新幹線ができる前の1961年にはほとんどの商社で大阪の方が就業者数が多かったのです。ところが1990年には逆に東京の方が圧倒的に多くなりました。新幹線で日帰りが簡単にできるようになると、大きな本社を二つ置く必要がなくなり、どちらかに統合しようとなったときに大きな方に取られたということです。【主要商社の東京と大阪のオフィス就業者数比】



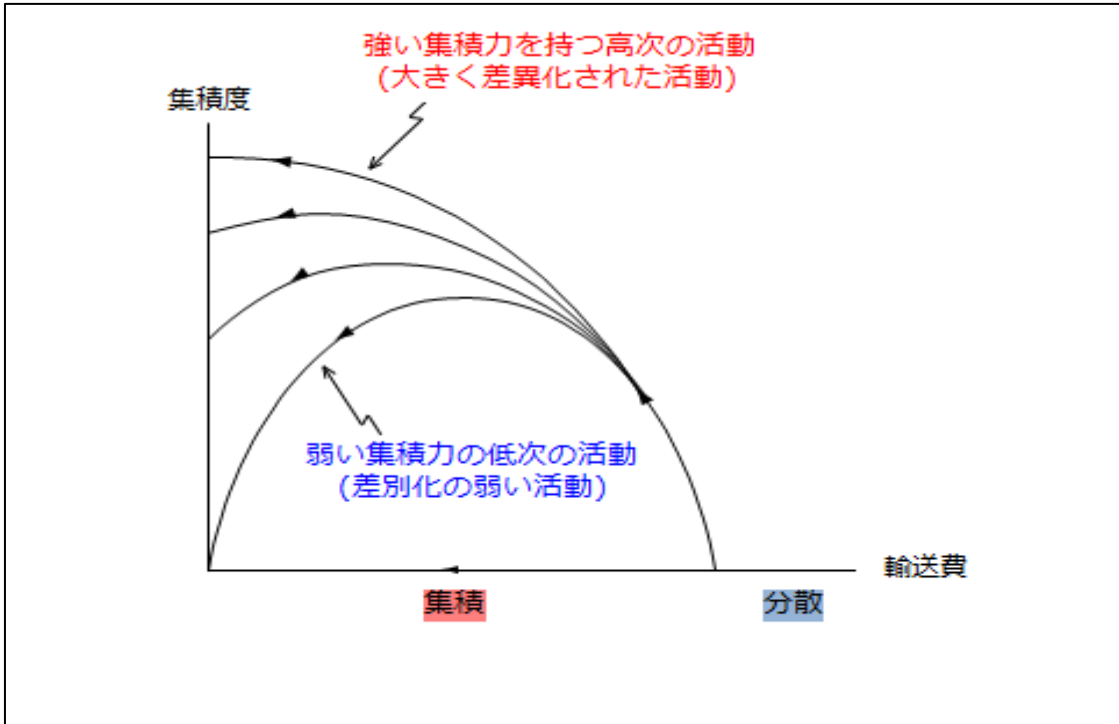
同じような本社活動を西と東に持っている、共存は不可能ですし、不安定です。従って、大阪が大きく発展するには、東京と違った活動や集積を持たなければいけません。ですから、金沢に新幹線が来るのは非常にいいことですが、新幹線を利用して北陸がさらに発展するには、東京や関西など、ほかのところとは違った独自の産業集積、広い意味での産業クラスターもつくっていかなければいけませんし、差別化しなければいけません。これがなければ、かえって衰退する可能性があります。【強い集積力を持つ高次の活動】

一つの具体的な例として、香林坊 109 には皆さんも行かれたことがあると思いますが、これは東京の渋谷 109 のコピーというか、支店です。東京からは随分遠いので、今は結構はやっています。しかし、北陸の 300 万人を関東の 3,000 万人、そして日本全体の中心である東京渋谷の 109 と比べると、品数や店数など、いろいろなものが圧倒的に少ないのです。今は北陸の中心なので非常に繁栄していますが、これが新幹線ができて 2 時間で東京へ行けるとなると、よほど中身を北陸独自のものに変えていかないと、ほとんどの客を東京に取られる可能性があります。こういうことが起こらないように、新幹線が来る前にもどんどん差別化を進めていかなければなりません。

また、東西の文化もどんどん融合しています。今の北陸の発展は、産業の集積力だけではなく、その根底には文化力があります。江戸時代の加賀の百万石、百二十万石を背景に北陸は独自の文化力を持ち、これを基盤に発展しているわけです。文化力は知の根源ですから、これをますます強くして、大切に育ててほしいと思います。ちなみに、友禅の文化は、加賀友禅と京都の京友禅とで分かれています。こうした織物文化を中心として、今のいろいろな高度な産業があるわけで、ぜひこの文化力を大切にしてほしいと思います。

#### 【最も貴重な資源：地域の文化力】

伝統工芸は日本にずっとあって、経産省などいろいろなところが指定しています。2 月 9 日の日経新聞の「何でもランキング」にアンケート調査結果が載っていたのですが、「訪ねて楽しい伝統工芸」ランキングの、1 位は何と金沢の金箔箔です。8 位には輪島塗、10 位には越前和紙と、北陸だけでトップ 10 に三つも入っています。これは言うまでもなく、文化力を背景とした広い意味での知の源を持っていることを示していると言えます。



最も貴重な資源: 地域の文化力(知の源としての文化)



出所:『ひととき』2004年11月号

金沢に来て驚いたのは、太鼓を模した駅前の鼓門です。また、まちを歩くと、本当にアートなまちという気がします。金沢 21 世紀美術館も、来場者数が 7 年間で 1,000 万人というのは本当に驚くべきことです。他県が持っている美術館は、年間 6 万人ぐらい入れば成功だといわれていますが、21 世紀美術館は 140 万人ぐらい入っています。こういうものも含めて、アートにおいても広い意味での知を大切に、これを伸ばしていくということ、ぜひ続けていってほしいと思います。

現在の世界の製造業拠点はアジアですが、北陸はその大きな中心の一つです。【現在の東アジア：主要都市・産業集積を中心として】

これをどんどん発展させていくと同時に、密な知のネットワークで結ばれたアジアを、世界の創造（クリエイション）の中心にしていきたい。そして、その中心に北陸がなってほしいと思います。

それから、今は政治的な状況により混乱していますが、水産資源が多くある日本海は、共同管理しないと本当に枯渇してしまうと思います。水産・海洋・観光資源の共同管理・開発も含めて、この連携をもっと進めていただけるよう、北陸 AJEC をお願いしたいと思います。また、言うまでもなく、大学にも中心になってほしいと思います。

## 6. 全員参加による地域の活性化

最後に高齢化の問題に移りますが、地域活性化の中心に高齢者を置いてほしいのです。

### 【全員参加による地域の活性化】

地域政策の基本は、地域資源の最大限の活用です。ほかからどんどん新しいナレッジとブラッドを入れることで、北陸の全員がわくわく楽しい、そしてイノベーションの起こる環境と仕組みづくりをするということが基本で、これを国が支援する。中心はそれぞれの地域です。製造業だけでなく農林水産業、サービス業、生活・レジャー・芸術・観光も含め、三位一体で創造地域にしてほしいと思います。【三位一体による創造地域・都市へ向けて】

農産物の輸出金額ランキングは、もちろんアメリカが 1 位ですが、2 位はオランダです。オランダは九州ぐらいの大きさと人口しかありませんが、オランダの農業はハイテク中のハイテクです。日本も決してこれができないわけではありません。北陸の農業は県の GDP の 1% ぐらいしかなく、それも米が中心です。今後、いろいろな形で世界との連携が起こる中では、農業の第 6 次産業化を図っていかなければならないと思います。



現在の東アジア：主要都市・産業集積を中心として  
密なサプライチェーンのネットワークで結んだ  
世界の製造拠点



密な知のネットワークで結ばれた「世界の創造拠点」へ  
(水産・海洋・観光資源の共同管理・開発も含めて)

## 6. 全員参加による地域の活性化

### 地域政策の基本

地域資源の最大限の  
活用と持続的な育成

新しい血と知(人材と知識)  
を恒常的に導入

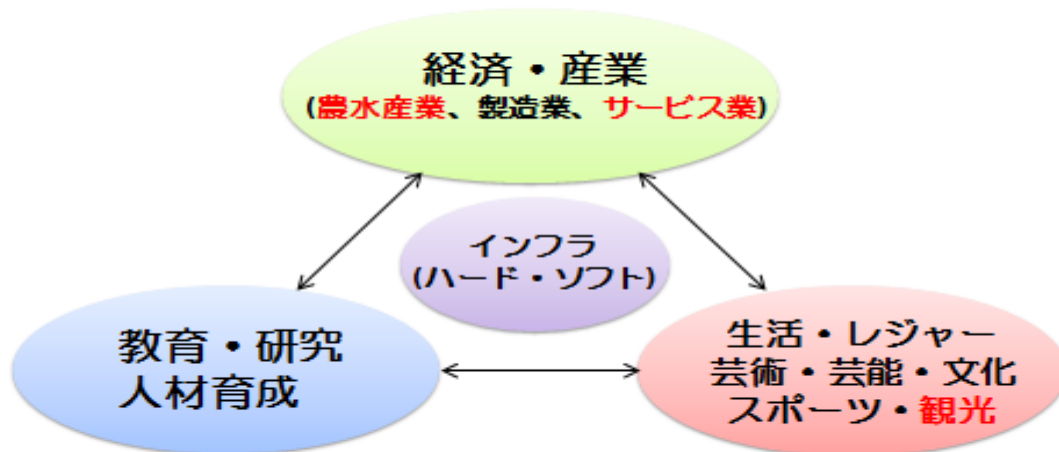
住んでいる全員がわくわく楽しい  
持続的なイノベーションの起こる  
地域独自の「環境」と「仕組み作り」

↑支援

### 国の政策

多様な地域が育つための国全体としての  
「環境」と「仕組み作り」

## 三位一体による創造地域・都市へ向けて —Innovation Everywhere with Everybody—



Q. 農産物輸出額第1位の国は？ 第2位は？

地域活性化における基本的なアプローチとして、一つは上からの視点、もう一つは下からの視点です。インフラを国の支援で整備すると同時に、自分の地域を自分で革新していく。その両方で発展させていかなければいけません。【地域活性化における二つの基本的アプローチ】

ここで言いたいのは、北陸にもいろいろなまちがありますが、モノとしての資源がないから自分のまちは社会の変革の中心になれないということは決してありません。重要なのは地域資源の考え方です。

私の家の前に、毎週、宇治市のごみ収集車が来るのですが、車に「捨てればごみ、生かせば資源」と書いてあります。【地域資源とは】

地域の資源を見つけ出し、活性化させる考え方はこれだと思います。要するに、心の働きが中心だということです。東京大学の佐藤仁さんは、資源をモノそれ自体としてとらえる考え方は、自分の地域が発展しないのは資源がないからだという言い訳に通じて、裏を返せば、そこにあるものを見ようとしないという習性につながると言っています。ですから、資源の下地には創造的な心の働きがあるということを肝に銘じて、あらゆるところで新しい資源を開拓して、地域力を活性化してほしいと思います。



## 地域活性化における二つの基本的アプローチ

1. **上から／戦略的な**視点からのアプローチ  
産業・知的クラスター政策／広域的インフラ整備  
“どこで”を選べる
2. **下から/地域中心の**アプローチ: **市民力**による  
**社会革新**を通じてのまちづくり・むらおこし運動  
“自分の地域”をいかに活性化するか



1と2の両者の**融合**を通じての地域活性化

## 「地域資源」とは？

宇治市のゴミ収集車



それから人的資源としては、在日外国人、学歴軌道から外れた若者、社会で活躍したい高齢者、ハンディキャップのある人々、女性などは、今の日本ではなかなか社会の中心に入れてもらえません。【異端者への包容力の促進】

それらの人々を含めて、全員が社会革新の主役になるように、地域の包容力を具体的な政策で増していかなければなりません。

日本で大きく発展する余地があるのに十分活用されていない資源の一つに、女性の能力があります。各国の国際競争力を横軸に、女性の働きやすさを縦軸に示したグラフで、日本は右端の方にあります。【女性が働きやすいほど国際競争力が高い】

これは国際協力は比較的強いけれども、女性の働きやすさは十分でないということです。たとえば、日本に国立大学は88校ありますが、女性の学長はたった二人で、お茶の水女子大と奈良女子大です。片や、ハーバード大学、プリンストン大学、ペンシルベニア大学など、アメリカのアイビー・リーグといわれるトップ8校のうち、女性学長は4人です。男女ちょうど半々です。これは当たり前のことです。では最後に、言いつらいのですが、北陸経済連合会の役員102人のうち、女性は何人いらっしゃるでしょうか。私は昨日調べたのですが、ゼロでした。北陸経済連合会の役員の半分が女性になれば、北陸は最先端を行くし、北陸の資源を本当に活用していることになります。ぜひとも頑張ってくださいと思います。

それから、私は現在の高齢化の定義がよくないと思います。今は65歳以上を高齢者といいますが、平均寿命はどんどん延びています。これは随分昔に作った高齢者の基準ですから、働きたい人がいつまでも働けるように、世界に先駆けて社会を変えていきましょう。それから、北陸は女性の就業率が日本一高いので、これをどんどん伸ばしてイノベーションを起こしてほしいと思います。また、いろいろな新しい産業がどんどん伸びていく中で、高齢者は大きな潜在的な需要者であり、潜在的資源でもあります。【高齢者】

最後に、高齢者を活用している例で、皆さんもご存じかと思いますが、徳島の山の中にある人口2,000人の上勝町では、高齢者の方が中心となっている『笑い顔の町』のいろいろ事業があります。【シニア・レディによる農村革命】

徳島市から細い道を1時間近くかけて上がった山の中で、1986年に横石さんを中心として始まった事業です。1980年代の横石さんは髪がふさふさしていましたが、今はちょっと薄くなっています。物事を行うには髪が薄くなるくらいの時間がかかるということです。

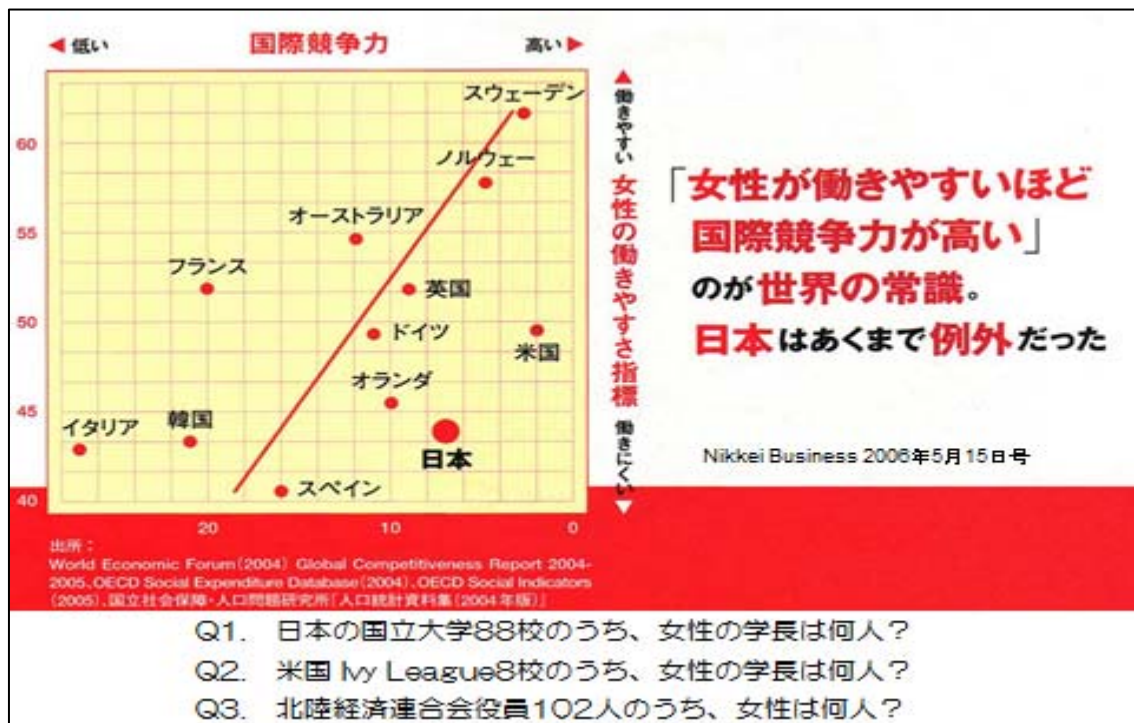
北陸AJECもまだ20年ですから、どんどん発展して行ってほしいと思います。

## 各地域における人的資源の開発: 積極的で具体的な 施策を通じての「異端者」への包容力の促進

- 在日外国人、外国人労働者
- 学歴軌道から外れた若者  
学歴軌道に乗り過ぎた若者(Ph.Ds)
- 社会でさらに活躍したい高齢者
- ハンディキャップの人々等
- 女性

### 全員が社会革新の主役へ

- 関満博 教授(一橋大学)  
地域振興には「若者、バカ者、よそ者」が活躍することが基本  
プラス「女性」と「高齢者」
- 米国: R. Florida and G. Gates (2001) “Technology and Tolerance”  
ハイテク都市の成長を最も的確に言い当てる社会指標は?  
答: ゲイ、ボヘミアン、外国生まれ



## 高齢者

### 大きな潜在的な需要者

- 高齢者にフォーカスした消費財・サービス
- 医療・介護サービス
- 医療・介護機器産業
- 生涯学習

### 大きな潜在的な資源

- 人的資源
- 金融資源

例: シニア・レディによる農村革命: 『笑い顔の町』上勝町



上勝町のいんどり事業では、高級料亭のつまものを作っています。第三セクター「株式会社いんどり」の参加者は、農家を中心に約 150 人、平均年齢は 67 歳で大部分が女性です。最高齢者が 94 歳で、一人当たりの平均年収が 170 万円です。ほとんど夫婦でやっているの  
で二人で 340 万円というのは、非常に大きな所得です。皆がハイテクのインターネットを  
使って情報を仕入れて、市場直結で事業をしておられます。

上勝町の人口は 2,000 人です。いんどり事業は有名ですが、いろいろな活動を行っています。ここで重要なことは、高齢化率が 47%と徳島県内で 1 位ですが、寝たきりの方は二人しかいないということです。それから、一人当たりの国民健康保険の年間医療費は 26 万円  
で、高齢化率第 2 位の 45%のところと比べると 20 万円ほど低いのです。高齢者も社会の中心で市場直結で働いていると、非常に健康で笑顔になるということです。しかも、  
こう言うとまた新聞にたたかれますが、亡くなるときにはぼっくり亡くなられるので、医療費はほとんど要りません。私はこれが理想的な形だと思います。【上勝町の現在】

## 上勝町の現在

- 人口 2,092 人  
(1986 年以降の累計 Uターン 56 名、Iターン 83 名: 6.3%)
- 5 つの第 3 セクター  
(いんどり、上勝バイオ、もくさん、ウインズ、かみかつ いっきゅう)
- 高齢化率 47% (徳島県内 1 位)
- 寝たきりの方 2 人
- 1 人当たり年間医療費 (国民健康保険) 26 万円  
(参考: 同県内の一宇村、高齢化率 45%、1 人当たり医療費 46 万円)

7. 終わりに: 「グローバル化」と「ローカル化」を進めてオープンで多様性の豊かな全員参加の創造立国へ

最後に、こういう形でグローバル化とローカル化をどんどん進めて、オープンで多様性の豊かな全員参加の創造立国にしようということで、大変長くなりましたが、私の話を終わらせていただきます。【オープンで多様性の豊かな全員参加の創造立国へ】

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

